

# 平成 18 年度原子力関係経費の見積りについて (原子力委員会)

平成 17 年 9 月 20 日

## 1. 基本方針

原子力委員会は、「原子力基本法」及び「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づき、原子力研究開発利用に係る国の施策の計画的遂行や原子力行政の民主的運営を図ることを目的とし、原子力に関する政策や経費見積り等について企画、審議及び決定を行うことを任務としており、国全体を俯瞰して原子力政策の企画・立案を行い、各省の調整を効果的に行うための取組を行う。

平成 18 年度においては、原子力委員会及び専門部会等の運営や市民参加の促進を図るための施策、国際協力の強化等を引き続き実施する。これに加え、新計画のフォローアップとして、原子力委員会委員と有識者等による公開フォーラムの開催等を行い、原子力政策について国内外のとの相互理解を一層図るための取組を行う。

## 2. 18 年度の主な取組及び重点化・合理化事項等

(括弧内は、17 年度予算額)

### (1) 原子力委員会の運営

63 百万円 (63 百万円)

原子力委員会及び専門部会、懇談会の着実な運営を行う。

### (2) 原子力研究開発利用の推進等

260 百万円 (230 百万円)

原子力委員会に関する情報公開・情報提供の積極的な推進や、原子力委員会の企画・審議・決定に資するための原子力の研究開発利用に関する内外の動向等についての調査、原子力政策の決定プロセスへの市民参加の促進、原子力政策に対する国際協力の強化及び下記重点化事項等を実施する。

#### (重点化項目)

原子力政策に関する国内外との対話等の実施

新計画のフォローアップとして、原子力委員会委員と有識者等との公開フォーラムの開催等、我が国の原子力政策について国内外における相互理解を一層図るための取組を行う。具体的には、公開の場における原子力委員と有識者等との公開フォーラム、各国や国際機関の政策決定権者や政策担当者等との積極的な意見交換等を行う。

( 合理化項目 )

原子力長期計画の策定の検討

平成 17 年の新たな原子力長期計画（原子力政策大綱（案））策定に伴い、終了する。

平成 1 8 年度概算要求（原子力委員会関連予算）

[単位：千円]

事 項	1 7 年度 予算額	1 8 年度 概算要求	対前年度 増 減額	概 要
<b>原子力委員会運営</b>	<b>63,374</b>	<b>63,374</b>	<b>0</b>	原子力委員会、専門部会等における審議・検討を実施する。
<b>原子力研究開発利用の推進</b>	<b>157,835</b>	<b>188,510</b>	<b>30,675</b>	
(a)海外原子力事情調査	7,884	7,884		原子力研究開発利用において、国際情勢の変化等に関し、諸外国の動向を常に把握するために、委員、職員等を欧米等に派遣し、情報収集及び整理分析等を行う。
(b)原子力研究開発利用推進調査	33,892	33,892	0	原子力委員会専門部会の下部組織である分科会を開催するなど、原子力委員会の円滑な運営に資する。
(c)国際核燃料サイクル評価関連対策	7,347	7,347	0	核燃料サイクル等に関する国際会議への積極的に参加し、我が国の考え方を反映させていく。また、原子力長期計画に関する関係国との意見交換を行う。
(d)原子力情報公開提供関連事業	42,342	42,342	0	インターネット等を用いた積極的な情報の公開及び提供等により、より民主的な原子力政策の運営を目指す。
(e)シンポジウム等の開催	7,173	7,173	0	アジアにおける原子力協力に関するフォーラムを開催する。
(f)原子力政策に対する国際協力の強化	4,891	4,891	0	平成 1 2 年度より開催しているアジア原子力協力フォーラム（F N C A）の協力体制をより充実させるために、専門家レベルの会合を開催する。また、アジアの持続的発展における原子力エネルギーの役割に関する会合を行う。
(g)原子力政策の決定プロセスへの市民参加の促進	13,214	13,214	0	原子力政策における市民参加や国民理解の促進のための方策を検討するために、市民参加懇談会を開催する。
(h)原子力長期計画の策定の検討	11,822	0	11,822	新たな原子力長期計画策定のための検討を行うために、有識者、専門家および国民等、幅広い範囲から意見を聴取するとともに、原子力開発利用の進捗状況等についての調査を行い、策定のための準備を行う。
(i)原子力委員会における政策企画力、情報受信・発信力の強化	29,960	29,960	0	国民に十分情報を提供し、分かりやすく透明性の高い原子力政策を遂行するため、専門家による各種調査・分析の実施及び双方向型広聴・広報システムの活用などにより、原子力委員会の政策企画力、情報受信・発信力の強化を図る。
(j)原子力政策に関する相互理解の促進	0	41,807	41,807	原子力政策大綱のフォローアップとして、原子力政策について国内外との相互理解を一層促進するために、公開フォーラムの開催等に取り組む。
<b>原子力研究開発利用推進に係わる委託調査</b>	<b>71,968</b>	<b>71,968</b>	<b>0</b>	原子力委員会の運営上不可欠な情報及び原子力研究開発利用に関する国内外の動向についての調査を行う。
合 計	293,177	323,852	30,675	

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：内閣府 原子力委員会

2. 施策名：原子力政策に関する相互理解の促進

3. 要求額： (百万円)

	1 8 年度概算要求額	1 7 年度予算額
一般会計	42	-
電源特会（立地勘定）	-	-
電源特会（利用勘定）	-	-
合計	42	-

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】全項目

【従たる該当分類】 -

5. 「平成 1 7 年度の原子力関係施策の基本的考え方」との対応：

【主たる該当分類】全項目

【従たる該当分類】 -

6. 施策内容

( 1 ) 概要（必要性・緊急性）

平成 1 7 年秋に、我が国の原子力政策の基本的考え方を示す新計画である「原子力政策大綱」( 以下「大綱」という。 ) が策定される予定であり、平成 1 8 年度以降においては、国民及び国際社会における我が国の原子力政策に関する理解を醸成するため、原子力委員会として大綱を策定した説明責任を果たしていくことが求められる。そのため、原子力委員会において原子力政策の国内外における相互理解を一層図るための取組を行うことが必要である。

( 2 ) 期待される成果・これまでの成果

本施策において、原子力委員会委員と有識者等による公開フォーラムの開催や、諸外国の政策担当者等との対話等の原子力政策についての国内外における相互

理解を一層図るための取組を実施することにより、我が国の原子力政策に関する国民及び国際社会における理解が醸成される。

**6．事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：**

特になし

**7．平成17年度予算要求内容：**

公開の場における原子力委員と有識者等との公開フォーラム、各国や国際機関の政策決定権者や政策担当者等との積極的な意見交換等を行う。

**8．その他（懸案事項、他省との連携状況など）：**